

<p>論点①</p>	<p>【国立公園スケールでの論点】 国立公園の利用の高付加価値化は何を目指すのか。どのような体験価値を提供するのか。</p>
<p>論点②</p>	<p>【利用拠点スケールでの論点】 利用拠点の魅力向上において、地域との連携をどのように進め、どのような取組を行うべきか。</p>
<p>論点③</p>	<p>【宿泊施設スケールでの論点】 利用拠点の核となる宿泊施設に期待される役割は何か。どのような宿泊施設が求められるか。</p>
<p>論点④</p>	<p>本事業のモデル地域の<u>選定</u>における考え方は何か。</p>
<p>論点⑤</p>	<p>モデル地域等における<u>事業スキーム</u>の方針は何か。</p>
<p>論点⑥</p>	<p>モデル地域等において、<u>環境省が取り組むべき事項</u>は何か。</p>

※議論を踏まえ、論点を一部修正

議論を踏まえ、**実施方針**をとりまとめる



【国立公園スケールでの論点】

論点①国立公園の利用の高付加価値化は何を目指すのか。どのような体験価値を提供するのか。

保全・保護

- 国立公園ならではの価値とは、基盤としての規制、管理、保全があること。
- 国立公園は保全という一致したビジョンが根底にあることが一番の魅力で、それに基づき広域的に連携できることが非常に重要。来訪者や事業者、地域の人も含め、ウェルネスやウェルビーイングという点で全員が利益を得ていく、またその中で全員が責任を負うという点が、国立公園の特徴。

利用

- 国立公園の利用が均質的から多様なニーズに応える方向に変化する中で、国立公園のイメージ形成においても、多様なニーズに対する質の高い利用の展開を目指すことが重要。
- 地域の利用ポテンシャルに応じた利用を展開する（利用のゾーニング）。
- アクティビティの安全管理などの危機管理が重要。山小屋等の危機管理上の施設との連携も重要。

保護と利用の好循環

- 利用単体ではなく、保安全管理の問題と絡めて、保護と利用の好循環を目指す。
- 地域の自主財源（地域自然資源資産法や事業者の協力）を確保し、資源モニタリングや地域共有のプロセスを含む、地域資源の価値共創を進めるための保護と利用が循環する仕組み全体を構成することが重要。

サステナビリティ

- 昆明・モンリオール生物多様性枠組を踏まえ、国立公園はサステナビリティへの貢献を果たす必要。

利用者に提供する体験価値

(宿泊体験：宿泊+アクティビティ)

- 旅行者の視点として「感動と学び」「本物に触れる」「トランスフォーメーション」「長期滞在」。
- 富裕層の興味関心は、本物、真実、インナートリップへ向かっている。
- 様々なライフステージに応じた利用価値を提供できることが求められる。
- 質の高さの前提として、地域文化や環境へのリスペクト、地域社会・経済への波及効果がある。美しい自然の中の精神文化や、ウェルネスの潮流の中での温泉も高付加価値化につながる。大自然と文化が混じり合っていることがエキゾチックで興味深いことにつながる。
- 文化的な価値、サステナビリティ、伝統工芸や産業、伝統的な精神性などの見えない価値をいかに見せるか、いかに大切にしていけるかも重要。
- 厳しい自然の中での美しい生き方が国立公園の最大の魅力・資源。

地域活性化・地域への貢献

- 国立公園がどのように地域に貢献しているかの貢献度合いを積極的に見せていくことも重要。
- 地域活性化をすることで、持続でき、環境が守られることを認識すること。地域内の個々の商店やガイドが、しっかりと生きていける環境が重要
- 国立公園だからこそ訪問するとなるよう、国立公園のブランド力の向上が必要。
- 利用者数だけでなく、一人あたり消費額等に関するデータも含め、体積で評価すべき。

広域的な視点

- 拠点都市（母都市）、地域、拠点間をどのようにつなぐかの視点が重要。広域的な観点から、母都市と国立公園の関係とルートの観点を含め、国立公園の宿泊施設の位置づけを考えるべき。
- 自治体をまたぐ広域連携の視点が重要。

【利用拠点スケールでの論点】

論点②利用拠点の魅力向上において、地域との連携をどのように進め、どのような取組を行うべきか。

利用拠点の魅力向上の取組

- 地域の各活動における個人旅行へのシフトやサステナビリティへの対応（食を含む多様なニーズ、危機管理、二次交通等）。
- 長期滞在ニーズに応えるためには、ホテル外での食の提供が重要。
- アドベンチャートラベル推進において、優れたガイドが必要。本物体験の提供には、地域住民が暮らしの中で大切にしてきたことを話すことが大きな価値がある。
- 顧客目線での必要な施設の検討。
- 地域にお金が落ち、地域の社会文化や環境保全に貢献するよう、地域全体でのサプライチェーンの構築と質の向上が必要。地域への経済的な波及効果や情報資源を還元することが必要。

地域連携の取組

- 小規模で高付加価値な宿泊施設があることで、地域の人たちが地域の魅力を再発見し、覚醒につながることが重要。
- 地域で暮らす人々が望む取り組み、住民が関心を持つことが重要。
- 地域全体としてパブリック（食・体験・施設等）を共有し合うまちづくりを、環境省、自治体、DMO/DMCが一体となって進めることが必要。
- 地域自然の保全、危機管理、ガイド、食、サステナビリティなど含め、地域の観光全体のコーディネーターが必要。
- 国立公園満喫プロジェクトの地域協議会が地域のピラミッドの拡大・熟度向上をしていくという機運醸成が必要。
- 国立公園管理事務所長も地域のまとめ役として一定の役割を果たしており、地域内で役割分担を検討できると良い。
- 地域に取り組みを落とし込む作業を誰がやるのか、という役割分担も重要。

利用拠点のビジョン・戦略・計画

- パートナーシップを組むには関係者がイメージを共有する段階が必要で、そのために統一的ビジョンが必要。
- 地域資源の価値共創を進めるため、環境省として地域や外部資本をどう取り込むかの明確なビジョンを醸成し、国立公園、宿泊拠点、宿泊施設に対して性格付けのできるプランを持つこと。
- 事業者を含む様々な関係者の力を束ねて、国立公園の利用についてどのように取り組むか、環境省としてしっかりビジョンを作ることが必要。
- 環境省として、利用の全体像、適地の検索、宿泊施設の位置づけなど、こういったものがふさわしいのか、将来像を示すことが重要。
- 自治体等の地域全体を見る主体がパッケージを作り、事業者がそこに参画することで地域に貢献できる形が望ましい。
- 地域をまたぐ広域連携をどのように取りまとめていくのかという方向性を定める必要がある。大きな枠組み、座組をガイドラインであらかじめ決め、方向性を合わせた上で民間事業者に参画いただく形が良いのではないか。民間事業者の地域連携に対するマインドをサポートできる仕組みがあれば良い。

事業の進め方の留意点

- 国と民間の領域がグレーになっており、ルールメイキングを行った上で、行政が行うべき部分と民間が行うべき部分を切り分けて進めていくべき。
- 魅力を高め開発する段階と、安定的に運営し魅力を維持する段階ではプレイヤーが異なる。プレイヤー間の引き渡しや、最終的には地域に渡していくプロセスも見込んで考えるべき。
- 広い意味での官民パートナーシップとして、事業が失敗した場合の後始末についても事前に想定して公募すること。事業成功確率を高める観点で、地域側の体制を整えることも重要。
- 外部資本が地域に入ることのリスク（観光協会にも入らない非協力的な資本等）を前提に、適切な対応が可能な形を想定すること。
- 固有の風土や文化などの魅力は地方によって大きく異なるので、国がカチッと決めすぎず、地域性のある中身を尊重できるような枠組みとしていただきたい。



【宿泊施設スケールでの論点】

論点③利用拠点の核となる宿泊施設に期待される役割は何か。どのような宿泊施設が求められるか。**宿泊施設自体の取組**

- 個人旅行へのシフトやサステナビリティへの対応（食を含めた多様なニーズ、危機管理、二次交通等）
- 地域や自然の情報を合わせて提供する地域の情報提供拠点となることで利用の質を担保
- 安心安全面の付加価値として、災害時に一時的にシェルターとして提供

利用拠点の魅力向上への貢献

- 大手資本が、小規模かつ地元資本と異なるクラスの客層を対象とする場合は、地元資本と競合せず、地域のブランド力の向上につながる。
- 自分の敷地のみならず自然公園全体の質を高めていく視点を持つ。自然資源にフリーライドせず、保全協力金等も含め、周辺環境に対する貢献を求める。

地域での役割・地域との連携

- 宿泊施設が地域のDMOや協議会のメンバーとなって地域全体の一つのピースとなり、保護と利用の好循環の中での役割を果たす。
- 地域との連携があって初めて宿泊施設の独自性が見えてくる面もある。宿泊施設が担うべき役割をこれまでから一步推し進めて考え、地域全体をまとめていく役割を求める。（単に海外ブランドの宿泊施設を誘致すれば良いということではない。）
- 特定の企業だけが儲かる仕組みではなく、全体最適を意識した協調行動が必要。

どのような宿泊施設が求められるか

- 国立公園の魅力に利用者を引きつける役割（磁力）、牽引力
- 利用者が求めるものから逆算してその場所に必要な宿泊施設という観点
- 広域的なルート設定の観点から戦略を考えて、どのような宿泊施設が必要かという観点
- 国立公園において多様なニーズに応じて質の高い利用を提供する拠点
- 地域のガイド事業者との連携によるアクティビティの提供
- ルールに基づく持続的で責任のある事業の実施（100年続くような宿）
- 周辺環境に対する貢献（保護と利用の好循環）
- 地域社会・文化へのリスペクト・連携・貢献
- 地域への経済的な波及効果
- 地域の様々な事業者（飲食等）や行政・DMO/DMCとの連携、地域をまとめる役割

<小規模で高付加価値なホテル>

- 国立公園の代表的な風景が見渡せる魅力的なロケーションの中に立地し、小規模で風景と調和した施設で、地域社会への貢献や環境保全の取組に責任を持った事業活動をおこなう。
- 施設の豪華さよりもその土地ならではの自然や文化などのアクティビティや、心の通ったサービスでゆっくりとリラックスできる落ち着いた滞在空間を提供できることが重要である。
- 様々な地域の資源を、ホテルが軸となって一つのストーリーとして紡いでいくことで磨き上げていくことにつがなると期待できる。
- 施設については、小規模で風景と調和し、エネルギーや廃棄物の面からも環境に対するインパクトを最小限に抑えた施設であることが重要であり、インフラ整備も含めて、土地の改変を極力避け、撤去を想定した構造とするなど、将来の原状回復も想定した事業とすることが求められる。
- 独自のネットワークとメディアを持った専門のホテルオペレーターが運営することで、これまでにない新たな利用者を惹きつけることも期待できる。

宿舎事業ができること（ヒアリングより）

- 滞在日数を伸ばし、地域経済を活性化する。
- ホテルブランドを生かした集客力による貢献。
- 情報発信への協力。
- 従業員として地域の雇用創出。
- 地元ガイドと連携したツアーやコンテンツへの協力。等

論点④本事業のモデル地域の選定における考え方は何か。

第2回でいただいたご意見

- 拠点都市（母都市）、地域、拠点間をどのようにつなぐかの視点が重要。広域的な観点から、母都市と国立公園の関係とルートの観点から、国立公園の宿泊施設の位置づけを考えるべき。
- 質の高い利用を推進するため、利用のゾーニングの観点が必要。
- 対象地の選定には順序や段階があり、まずは①現に利用拠点の改善が必要で、環境省自らが土地を所有し集団施設地区の公園事業を行う場所の再整備、②現代の旅行者に合った山小屋改革、その上で③新たな場所の開発（新たな施設が数十年後に破綻した場合に土地所有者がコントロールできる仕組みが必要）。
- 希少な自然資源に対して縦深的に切り込み規模はあまり大きくしない拠点、地域との連携のなかで独自の取組を進める拠点といったように、性格別に対象地を検討することが必要。
- 周遊型ではなく自然を活用した滞在型の利用に向き合う地域を選定すべき。
- 環境省が関わる中でしっかりとしたビジョンやストーリーを持つ地域を選定すべき。国立満喫プロジェクトの先行公園での検討を期待。地域協議会の活性化は不可欠。
- 環境省としてのビジョンに沿ったステップを設定した上で、各ステップに応じた評価基準をしっかりと考えておくことが必要。
- まずは1箇所、きちんと成功させることが重要
- 公有地活用の分野については、国の持っている知見を自治体にもシェアすべき
- クラシックホテルのプロセスを学びなす必要があるのではないか。
- 日本の宿泊施設に係る制度のアップデートをどうするかを観光庁を含めて考えてほしい。

さらにご意見いただきたい事項

- 対象地として、①既存の利用拠点の再整備（集団施設地区等の再生：宿泊施設を含む面的な再整備を総合的に実施し、面的な利用を提供する）、②新たな利用拠点の設定（特別な体験の提供：面的な利用の計画に基づき、特別な体験を提供するための宿泊施設を整備し、面的な利用を提供する）、の2つのケースを想定し、選定の考え方を検討する方向でよいか。
- それぞれ対象地の選定にあたって追加すべき観点はるか。（特に②はどう選ぶべきか）

事業実施場所の条件／国立公園への立地の課題

- 国立公園だからというよりも、その地域資源（観光、食、温泉、自然等）が魅力的かどうかがポイントとなる。
- 観光名所等、知名度のある地域の方が、集客や収益の見通しが立てやすく検討しやすい。
- 収益性は大前提となるため、基本的には通年で集客が見込める場所が良い。
- 冬季のアクセスが難しい積雪地等は候補になりづらい。一方、積雪地なりのアクティビティ、コンテンツが提供できるのであれば可能性はある。
- そこでしかできない体験・アクティビティをセットにすることで高付加価値化できる。
- インフラ（交通、光熱水、従業員）の確保はポイントであり、特に主要都市からの交通アクセスが良いところは魅力的。
- 地元（自治体、地域協議会等）のやる気があるところでないとなかなか難しく、首長の思いが強いところや、キーパーソンがいるところは、進めやすい。
- 環境省として、利用拠点をどうするためにどのような宿泊施設を誘致したいか、ある程度具体的なイメージがあった方が事業者としても参入しやすい。（マスタープランの方向性）
- 環境省に対して、規制面での支援や地元調整への協力、補助金を期待したい。

<検討会ヒアリングでのご意見>

- 投資において、行政上の手続が時間的にワンストップで済むことが重要。
- 公的な投資は有効。
- 銀行は建物のない原野の状態ではなく道筋が見えている案件に融資するので、建築計画、開発許可、インフラといった具体的なところまでいかに持っていくかが重要。
- REIT等長期保有も可能な仕組みも活用し、ある程度は起爆剤として、国外から地方に投資を呼び込むことも必要。

【新たな論点】

論点⑤モデル地域等における事業スキームの方針は何か。

論点⑥モデル地域等において、環境省が取り組むべき事項は何か。

論点の考え方

- 1. 既存の利用拠点の再整備（集団施設地区等の再生：宿泊施設を含む面的な再整備を総合的に実施し、面的な利用を提供する）、2. 新たな利用拠点の設定（特別な体験の提供：面的な利用の計画に基づき、特別な体験を提供するための宿泊施設を整備し、面的な利用を提供する）に分けて事業スキームの方針を検討する。
- まずは、①事業のプロセス（候補地抽出～モデル地域決定～宿泊事業者の決定～事業の実施の一連の手続き・進め方）、②地域における協働体制（パートナーシップ）構築、③地域における計画体系（マスタープラン含む）、に分けて検討する。
- 利用拠点の性格や、宿泊施設を誘致する土地の所有（環境省所管地／自治体所有地／民有地）によって進め方が異なる点に留意する。
- ②協働体制について、環境省・民間事業者などの関係者の役割分担を整理をする必要がある。
- ③マスタープラン作成について、誘致する宿泊事業者に加え、地域内外の様々な事業種の民間事業者からの提案を取り入れるようにすべきではないか。
- 実施方針はモデル地域のみならず、取組の進捗途上の地域の更なる魅力向上策等も含め、国立公園における宿舎事業を中心とした利用拠点の魅力向上における考え方としてまとめるのはどうか。

ご意見いただきたい事項

- 資料3の事業スキームの考え方（①事業プロセスの概要、②地域における協働体制のイメージ、③地域における計画体系）について。
- 特に、プロセス・体制のなかでの官民の役割分担・環境省が取り組むべき事項について。